

# 2014年度自己点検・評価報告書(シート)

## 【目標の進捗状況(達成度)評価・報告】(最終年度)

### 《大学》

担当(記述)部局は、 ☆印の箇所を記入してください。

#### I. 評価項目・要素と担当部局

本報告書(シート)の自己点検・評価項目・要素と担当部局は次のとおりである。

対象部局	高等教育推進センター(教務機構)
大項目	0 理念・目的
中項目	
小項目	0.0.1 大学・学部・研究科等の理念・目的は、適切に設定されているか。
要素	理念・目的の明確化 実績や資源からみた理念・目的の適切性 個性化への対応
小項目	0.0.2 大学・学部・研究科等の理念・目的が、大学構成員(教職員および学生)に周知され、社会に公表されているか。
要素	構成員に対する周知方法と有効性 社会への公表方法
小項目	0.0.3 大学・学部・研究科等の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。
要素	

#### II. 目標の進捗状況(達成度)評価と報告【2014.4.30現在】

##### 《進捗状況(達成度)評価》

本項目において、2009年度～2013年度の中期的な「目標」と「指標」を次のとおり設定し、毎年度進捗状況(達成度)の自己評価を行っている。進捗状況(達成度)評価は、目標の2014年4月30日現在における進捗状況(達成度)の評価(2013年度1年間の活動評価ではなく、2014年4月30日現在で目標がどこまで進んだかの評価)であり、A、B、C、Dの4段階で行ったものである。A、B、C、D評価の基準は目安として次のようなものである。

- A : 目標実現のための計画や方策などを適切に実行し、目標を達成している。もしくはほぼ達成している。  
 B : 目標実現のための計画や方策などを概ね適切に実行しているが、まだ目標は達成していない。  
 C : 目標実現のための計画や方策などを実行しているが十分ではなく、目標は達成していない。達成にはまだしばらく時間がかかる。  
 D : 目標実現のための計画や方策などを実行していない。当然目標は達成していない。

2010年度に設定した「目標」	左記目標の「指標」	進捗状況(達成度)評価				
		2009	2010	2011	2012	2013
1. 高等教育推進センターの学内外の認知度を向上させるため、研究紀要(年1回)・ニュースレター(年4回)を発行する。	→ 1. 研究紀要・ニュースレターの発行数		A	A	A	A
2. 社会への説明責任(USR)を果たすため、授業調査を毎年実施し、実施結果を学内外に公表する。	→ 2. 授業調査の実施状況、および、結果の公表		B	B	B	B
3. 教授者－学習者支援システム(LUNA)を普及・定着させる。2013年までに教授者の利用率を30%とする。	→ 3. 教授者の利用率		B	A	A	A
4. 高等教育に関する研究を充実させるため、研究助成などを行い、研究論文・事例研究を年10本公表する。	→ 4. 研究論文・事例研究の発表数		B	A	A	A

2011年度以降に設定した「目標」	左記目標の「指標」	2009	2010	2011	2012	2013
	→					
	→					

##### 《進捗状況(達成度)報告》 担当(記述)部局は「指標」に基づいた報告をしてください。

上記で自己評価した目標の進捗状況(達成度)について、次のとおり説明・報告する。

目標1	A	Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか 紀要については、センター共同研究の成果発表以外に、高等教育に関する投稿論文の発表の場として、また、センター主催講演会の内容紹介などを行ってきた。ニュースレターについては、2010年度は、センターの主管業務であるFDとICTに関する2つのニュースレターを発行したが、2011年度からは「高等教育推進センターニューズレター」に統合し、発行している。	☆
		Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か 紀要は毎年発行しており、ニュースレターについては、統合により、毎年2号発行してきた。 ニュースレターの発行回数は、統合のため、当初目標より減少しているが、「FD by ICT」という考え方のもと、両者を融合した情報を伝達することができるというメリットが大きいと考えている。	☆
		Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か 紀要・ニュースレターの発行数については、予算による制約もあり、現状維持で問題ないと考えている。	☆
		その他	
		今後、発信する情報の質をより向上させるための、センターにおける取組が必要である。たとえば、IRや実施している各種調査(CGA、卒業生調査、授業調査など)の報告書なども含め、関西学院としての情報発信を行えるような取組が必要である。	☆

目標2	B	<p>Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか 授業調査に関して、従来の実施形態によるものを見直し、2012年度から3年毎に実施していた調査を毎年実施する形態に改めた。それに加えて、授業中に実施することで授業進捗への影響を懸念する声があったため、授業外で調査を実施できるよう、一部の科目をWeb方式で実施するよう改めた。報告書についても、従来は各部署への配布にとどまっていたが、全専任教員に配布するとともに、パブリックフォルダに掲載し、学生も閲覧できるように改めた。</p> <p>Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か 2012年度以降、授業調査を毎年実施している。実施方法の改善などにより、実施コストは2008年度実施時の半額程度に抑えている。ただし、報告書に関して、学外への公表はできていない。 授業改善報告書の提出状況が低下しつつあることと、導入前に懸念していたが、Web方式については回収率が低いこと、の2点について、課題となっている。</p> <p>Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か 実施方法については、実施時の授業提供部局の業務負担もあるため、全面的にWeb方式に移行したいと考えている。しかし、上述の通り、回収率が低いため、何らかの対応策を講じる必要がある。現在提供しているWeb方式調査については、フィーチャーフォン、スマートフォンを用いた回答が可能であるため、授業時間を割く形になるが、授業中に学生の所有する携帯電話で実施することも対応案の一つとして検討していく。</p> <p>その他 Web方式へ移行することにより、実施のためのコスト(調査票等の作成、データ入力に関する費用のほか、各授業毎に調査票を配布する、授業提供部局の人件費)を抑制することができる。</p>	☆ ☆ ☆ ☆
目標3	A	<p>Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか LUNAの普及・定着のために、LUNAサポートの体制を充実させ、様々な利用支援を行っている。教職員のみならず、学生に対しても、電話・メールでの対応を行うほか、LUNAの機能拡張などへ対応するため、学生・教職員向けのハンドブックを毎年改訂・発行している。その他、活用事例の紹介や講習会、研究室への出張サポートなどを実施している。</p> <p>Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か 利用者支援を充実させることにより、2013年度の利用率は、LUNAの「お知らせ・教材・掲示板」などへアクセスを行っている専任教員は69.8%(582名中406名・前年度60.9%)、「お知らせ・教材・掲示板」に教材や連絡事項が掲載されている科目数は、38.7%(9,444科目中3,653科目・前年度35.7%)と、毎年伸びてきた。 すべての科目でLUNAが利用しうるものではないと考えているが、より多くの科目で利用されるよう、サポートの充実を図る必要がある。</p> <p>Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か 2014年度で、現行システムの契約満了を迎えるが、2015年度以降も、同じシステムを継続利用することとなり、利用者にとって、もっとも望ましい形になったと考えている。利用者支援の面においても、新システムの導入・適応に追われることなく、サポート内容の充実が注力できるため、新たな支援方法や、普及促進への取り組みなどを行っていく。2013年度には、法学部のFD研修会で利用者向け講習会を実施したが、これを他学部にも広げることができないか検討中である。</p> <p>その他</p>	☆ ☆ ☆ ☆
目標4	A	<p>Do: 目標を達成するために、目標を設定した年度以降、どのようなことを、誰が、どのようにして、どれだけ取り組んできたか 毎年春に、紀要論文の公募案内を、全専任教員に配布するとともに、パブリックフォルダに掲載し、募集を行っている。</p> <p>Check: 結果はどうであったか。良かった点・効果が上がった点は何か。課題・改善点は何か 公募論文、および、センター共同研究の成果として、毎年ほぼ10本を公表してきた。10本に満たない年度もあったが、公募論文、共同研究の採否に際し、質的、また、高等教育分野として適切かを評価し、不採択としたケースがあったこと、および、共同研究の成果公表を学外の学術雑誌に投稿するというケースがみられたこと、などが要因としてあげられる。 一方、課題として、いわゆる高等教育を専門とする教員が本学にほとんどいないため、投稿論文が集まりにくい、という点があげられる。</p> <p>Action: 今後どうするのか。伸長策、改善策は何か 共同研究の一部を、教育改善に向けた取り組みに対する支援を目的としたものに改めることを計画している。その取り組みに関する実践報告を紀要に掲載することを義務化し、教育改善に関するノウハウの共有化も図りたい。</p> <p>その他</p>	☆ ☆ ☆ ☆
備考			☆